備前市事務事業評価シート

（平成24年度事業）

事業の概要					
事業開始年度		平成１７年度	根拠法令・例規等	備前市次世代育成支援対策会議設置規程	
総合計画	大項目 基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問合先	担当課（室）	学校教育課
	中項目 基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり		職・氏名	幼稚園係長　石原史章
	小項目 施策	01 幼稚園		電話	64-1853
事務事業名		06 就学前教育検討事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

Plan

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	就学前の乳幼児及び保護者
目的（何のために）	当市の次世代育成支援対策を円滑に推進するため幼保一体施設の具体的な運営について資料を提供する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	当市における就学前教育のあり方を検討し、幼保連携により一体的な運営や施設整備の方向性を次世代育成対策会議から答申を受ける。

Do

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
就学前教育調査研究事業	備前市次世代育成支援対策会議に検討のための基礎資料を提供する。 (平成21年度は幼保一体型整備事業のにおいて実施)	◎

目的を達成するため実施した事業

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員 人件費		0.02人 171	0.02人 174	0.00人 0
	事業費計		171	174	0
決算額 財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		171	174	
受益者負担比率		%	―	―	―

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	説明		就学前教育検討委員会において教育内容について協議した回数		
	結果指標量		8	0	0
	対前年比	%	―	0.0%	
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト		0	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
現段階で成果を上げる事業でないことから指標の設定になじまない。	目標値（A）				
	実績値（B）				到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明

Check

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞	妥当性評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	A 高いや 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	A
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		□ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	A 高いや 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	B
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度市民参画度	□ 成果指標の設定は適切である	有効性評価
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	A 高いや 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		■ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	C
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H25年度）の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	幼保一体型施設建設推進室と幼保の運営等について検討し、幼保一体型施設整備中間計画も踏まえ具体的な幼保の運営等の在り方を研究・検討し、次世代育成支援対策会議に報告していく。(H25年度限) そして、次世代育成支援対策会議が継承される「備前市子ども・子育て会議」において、就学前の教育、保育を「備前市子ども・子育て支援事業計画(H26年度策定予定)」に盛り込んでい						

総合評価		総合評価	
当市の次世代育成支援対策を円滑に推進するため、幼保一体型施設建設推進室とともに具体的な幼保の運営等の在り方を決定していく上で必要な事業である。 今後は、次世代育成支援対策会議が継承される「備前市子ども・子育て会議」において「備前市子ども・子育て支援事業計画(H26年度策定予定)」を策定していく。		A 高いや 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い	B

Action

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
取組目標	今後も、当市の次世代育成支援対策を円滑に推進するため、幼保一体型施設建設推進室とともに具体的な幼保の運営等の在り方を研究・検討し、次世代育成支援対策会議に報告していく。 今後は、次世代育成支援対策会議が継承される「備前市子ども・子育て会議」において「備前市子ども・子育て支援事業計画(H26年度策定予定)」を策定し、その計画の具体的実施に向けて取り組んでいく。						